

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 朝倉基治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 朝倉基治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,447,923	1,359,439	3,004,155
純営業収益 (千円)	1,711,847	1,151,163	2,171,585
経常損失 () (千円)	952,390	1,330,254	1,424,780
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	954,950	1,990,638	1,433,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	955,489	1,990,474	1,438,847
純資産額 (千円)	2,586,695	1,129,570	2,741,722
総資産額 (千円)	14,520,128	15,836,700	14,749,527
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	12.15	23.29	18.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	7.0	18.4

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.67	6.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の募集を行うことを決議し、平成30年1月10日に新株予約権買取契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、依然として個人消費は力強さに欠け、欧米の政策不安や世界的な地政学的リスクの高まりが日本経済へ悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成29年10月に1米ドル＝112円台半ばで始まった米ドル/円相場は、緩やかな変動を繰り返し、総じて狭いレンジ内での動きに終始し、当第3四半期末は1米ドル＝112円67銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）及び『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。これらの外国為替取引システムに関しては、当社子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）においてシステムの統合、内製化に向けて開発を進めてまいりましたが、平成29年11月に『みんなのFX』、『みんなのバイナリー』及び『みんなのシストレ』、『みんなのオプション』のシステム統合を完了し、トレイダーズ証券において新外国為替取引システムでのサービス提供を開始しました。また、6月より海外の金融商品取引業者等や、国内の超高速取引業者、大口で取引を行う個人投資家向けのリクイディティ（流動性）供給サービス『TRADERS LIQUIDITY』をサービスインし、収益源を多様化することでさらなる収益確保を図ってまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益は外国為替相場が非常に穏やかな動きであったことから前年同期を下回り、1,206,980千円（前年同期比589,799千円減、32.8%減）にとどまりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』及び『かぶちゃん村森の発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、運転調整及び改修作業に注力しております。『もがみまち里山発電所』については、平成29年7月に電力会社に対する売電を開始しており『もがみまち里山発電所』設備の稼働状態や売電状況を精査しながら、発電装置としてのより一層の最適化・稼働の効率化（定格出力の継続運転）を図るため、必要な改修を断続的に行っております。なお、当第3四半期連結累計期間は、上記の各既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、51,999千円（前年同期比552,298千円減、91.4%減）にとどまりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,359,439千円（前年同期比1,088,483千円減、44.5%減）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,151,163千円（前年同期比560,683千円減、32.8%減）と前年同期を下回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増強等により人件費が729,458千円（前年同期比78,606千円増、12.1%増）と増加したものの、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が538,665千円（前年同期比180,107千円減、25.1%減）に減少したこと、また、広告宣伝費が減少したため、取引関係費が572,469千円（前年同期比80,040千円減、12.3%減）に減少したこと等により2,316,936千円（前年同期比265,894千円減、10.3%減）と前年同期より減少しました。

その結果、営業損益は、前年同期を294,788千円下回り、1,165,772千円の営業損失（前年同期は、870,983千円の営業損失）となりました。

営業外費用は、借入金の増加により支払利息が増加し102,908千円（前年同期比66,145千円増、179.9%増）となったこと及び持分法による投資損失が44,775千円（前年同期比24,844千円増、124.6%増）となったこと等により、178,718千円（前年同期比83,109千円増、86.9%増）となりました。

その結果、経常損益は前年同期を377,864千円下回り、1,330,254千円の経常損失（前年同期は、952,390千円の経常損失）となりました。

特別利益は、計上がなかった（前年同期は5,217千円）一方、特別損失は、『安曇野バイオマスエネルギーセンター』の木質バイオマスガス化発電装置製造の契約解除に伴う契約解除損失として641,038千円及び第4四半期以降に発生が見込まれる同装置の撤去費用等を契約解除損失引当金繰入額として7,269千円計上したこと等から653,282千円（前年同期比650,071千円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を1,035,688千円下回り、1,990,638千円の損失（前年同期は、954,950千円の損失）となりました。

各報告セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

（金融商品取引事業）

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は1,212,225千円（前年同期比591,084千円減、32.8%減）、セグメント損益は457,325千円の損失（前年同期は240,048千円の営業損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	301,878口座（前連結会計年度末比	14,795口座増）
預り資産	12,468,128千円（前連結会計年度末比	183,344千円増）

（再生可能エネルギー関連事業）

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は54,306千円（前年同期比556,682千円減、91.1%減）、セグメント損益は415,250千円の損失（前年同期は430,743千円の営業損失）となりました。

（システム開発・システムコンサルティング事業）

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は410,098千円（前年同期比63,180千円増、18.2%増）となったものの、211,592千円のセグメント損失（前年同期は175,693千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,087,172千円増加し15,836,700千円となりました。これは主に、のれん償却によりのれんが249,880千円減少した一方、未成工事支出金が654,777千円増加、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が371,000千円増加、外国為替差入証拠金が210,020千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,699,324千円増加し14,707,129千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が633,419千円増加、短期借入金が2,100,675千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,612,151千円減少し1,129,570千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が1,990,638千円となったこと等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要に関しては、第一にトレーダーズ証券において、顧客及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等の日常的に発生する多額の資金需要があります。第二に木質バイオマスガス化発電装置の製造・販売に取り組むZEエナジーにおいて、同発電装置の引渡が遅延し新規案件に着手できない状況が続いているため、新規案件着工までの期間の運転資金が必要となります。また、将来的に当社グループが木質バイオマスガス化発電装置を全国及び海外に自社所有し売電事業を行うことで、当社グループの売上及び利益を長期にわたり安定的に確保していくために、自社発電所の建設資金が必要であると認識しています。

当面の資金需要については、創業家からの資金借入及び平成29年12月25日の取締役会決議により発行いたしました第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使による資金調達を見込むとともに、今後の必要な資金については、可能な限りの資金調達方法を検討し実行することで財務基盤の安定化に向けた対応を随時行っていく予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,323,736	92,448,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	86,323,736	92,448,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	86,323,736	-	4,242,113	-	5,492,283

(注)平成30年1月1日から平成30年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,125,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ437,907千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,306,900	863,069	-
単元未満株式	普通株式 2,436	-	-
発行済株式総数	86,323,736	-	-
総株主の議決権	-	863,069	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
トレイダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	14,400	-	14,400	0.02
計	-	14,400	-	14,400	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,397	537,558
たな卸資産	1,107	654,777
商品	1,107	-
未成工事支出金	-	654,777
完成工事未収入金	55,351	-
預託金	10,778,083	11,149,085
顧客分別金信託	10,773,000	11,144,000
その他の預託金	5,083	5,085
トレーディング商品	30,185	16,404
短期差入保証金	449,694	703,104
外国為替差入証拠金	429,694	639,715
その他の差入保証金	20,000	63,389
その他	180,151	246,061
貸倒引当金	6,891	6,866
流動資産計	12,006,080	13,300,125
固定資産		
有形固定資産	68,032	69,137
建物	60,503	61,673
減価償却累計額	29,654	32,454
建物(純額)	30,848	29,218
機械装置及び運搬具	19,299	25,505
減価償却累計額	17,884	19,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	6,426
工具、器具及び備品	58,645	60,910
減価償却累計額	44,087	47,922
工具、器具及び備品(純額)	14,558	12,987
土地	17,606	17,606
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	180,911	181,616
リース資産(純額)	3,603	2,898
無形固定資産	2,541,624	2,351,832
ソフトウェア	308,486	555,612
のれん	2,033,709	1,783,828
その他	199,428	12,391
投資その他の資産	120,980	106,361
投資有価証券	56,405	48,641
長期立替金	262,766	229,478
その他	63,209	56,996
貸倒引当金	261,401	228,755
固定資産計	2,730,636	2,527,331
繰延資産		
開業費	12,750	9,218
その他	60	24
繰延資産計	12,811	9,242
資産合計	14,749,527	15,836,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	34,580	59,773
預り金	33,725	109,636
顧客からの預り金	660	68,035
その他の預り金	33,065	41,601
受入保証金	10,620,985	11,310,932
外国為替受入証拠金	10,620,985	11,254,404
その他の受入保証金	-	56,527
短期借入金	625,424	2,726,100
1年内返済予定の長期借入金	150,521	17,321
リース債務	880	929
未払法人税等	17,456	13,135
契約解除損失引当金	-	7,269
その他	355,088	186,524
流動負債計	11,838,663	14,431,622
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	79,365	194,400
リース債務	2,869	2,166
退職給付に係る負債	26,710	28,859
その他	10,197	50,081
固定負債計	169,141	275,507
負債合計	12,007,805	14,707,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,048,947	4,242,113
資本剰余金	5,313,717	5,506,883
利益剰余金	6,643,625	8,634,263
自己株式	3,167	3,167
株主資本合計	2,715,871	1,111,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	210
為替換算調整勘定	2,775	1,766
その他の包括利益累計額合計	2,569	1,555
新株予約権	27,427	19,417
非支配株主持分	991	142
純資産合計	2,741,722	1,129,570
負債・純資産合計	14,749,527	15,836,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	10,019	17,834
トレーディング損益	1,796,779	1,206,980
金融収益	750	815
完成工事高	604,297	51,999
その他の売上高	29,012	77,691
その他	7,062	4,118
営業収益計	2,447,923	1,359,439
金融費用	6,758	4,520
完成工事原価	682,369	124,916
その他の原価	46,947	78,837
純営業収益	1,711,847	1,151,163
販売費及び一般管理費		
取引関係費	652,509	572,469
人件費	650,852	729,458
不動産関係費	718,773	538,665
事務費	69,737	36,488
減価償却費	82,416	115,115
のれん償却額	249,870	249,880
租税公課	107,630	24,780
その他	51,041	50,078
販売費及び一般管理費合計	2,582,830	2,316,936
営業損失()	870,983	1,165,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,693	4,191
投資事業組合運用益	-	2,590
償却債権取立益	1,309	373
その他	11,199	7,079
営業外収益合計	14,202	14,236
営業外費用		
支払利息	36,763	102,908
資金調達費用	22,042	19,462
持分法による投資損失	19,931	44,775
開業費償却	3,231	3,405
その他	13,640	8,166
営業外費用合計	95,609	178,718
経常損失()	952,390	1,330,254
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	217	-
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益計	5,217	-
特別損失		
固定資産除却損	3,185	-
契約解除損失	-	641,038
契約解除損失引当金繰入額	-	7,269
投資有価証券評価損	-	4,974
その他	26	-
特別損失計	3,211	653,282
税金等調整前四半期純損失()	950,384	1,983,537
法人税、住民税及び事業税	5,837	7,940
法人税等合計	5,837	7,940
四半期純損失()	956,221	1,991,477
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,271	839
親会社株主に帰属する四半期純損失()	954,950	1,990,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	956,221	1,991,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	4
為替換算調整勘定	933	999
その他の包括利益合計	732	1,003
四半期包括利益	955,489	1,990,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,130	1,989,625
非支配株主に係る四半期包括利益	1,359	849

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	82,416千円	115,115千円
のれん償却額	249,870千円	249,880千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が81,578千円、資本準備金が81,578千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,726,756千円、資本準備金が4,976,927千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が193,166千円、資本準備金が193,166千円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,242,113千円、資本準備金が5,492,283千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,803,309	604,297	33,216	2,440,824	7,098	2,447,923	-	2,447,923
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	-	6,691	313,701	320,392	21,783	342,176	342,176	-
計	1,803,309	610,989	346,917	2,761,217	28,882	2,790,099	342,176	2,447,923
セグメント利益 又は損失()	240,048	430,743	175,693	846,485	29,497	875,982	4,998	870,983

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レ
ンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4,998千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分してい
ない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対 する営業収益	1,212,225	54,036	67,323	1,333,585	25,853	1,359,439	-	1,359,439
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	-	270	342,774	343,044	35,514	378,559	378,559	-
計	1,212,225	54,306	410,098	1,676,630	61,368	1,737,998	378,559	1,359,439
セグメント損失 ()	457,325	415,250	211,592	1,084,168	45,126	1,129,295	36,477	1,165,772

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レ
ンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、仮想通貨交換業等を含んでおります。

2. セグメント損失()の調整額 36,477千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分してい
ない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが、エア・ウォーター株式会社との契約解除により撤去する発電装置を他の案件に移設し、再利用するため、関連装置・部品をたな卸資産として計上いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー関連事業」において450,711千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外金融商品取引事業」について量的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	120,146,609	118,645,645	1,500,963
	買建	118,227,609	118,567,608	339,999
合計		-	-	1,840,963

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	61,125,217	60,574,401	550,815
	買建	59,486,536	60,482,700	996,164
合計		-	-	1,546,979

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の時価は先物為替相場を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円15銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	954,950	1,990,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	954,950	1,990,638
普通株式の期中平均株式数(株)	78,608,410	85,484,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第3回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面総額50,000千円)及び 新株予約権2種類 (普通株式7,225,000株)	新株予約権2種類 (普通株式2,690,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権(行使価額修正条項付)の発行)

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の募集を行うことを決議し、平成30年1月10日に発行価額の総額の払込が完了しました。

1. 募集の概要

(1) 割当日	平成30年1月10日
(2) 新株予約権の総数	17,300個(新株予約権1個につき1,000株)
(3) 発行価額	総額：13,113千円(新株予約権1個当たり758円)
(4) 当該発行による潜在株式数	17,300,000株
(5) 資金調達額	2,660,013千円(注) (内訳)新株予約権発行分 13,113千円 新株予約権行使分 2,646,900千円
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 153円 行使価額は、割当日から5営業日経過後、毎週金曜日(但し、当該日が取引日でない場合には、その直前の取引日とし、以下「修正日」といいます。)に、修正日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」といいます。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が77円(以下「下限行使価額」といいます。)を下回る場合においては行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当先	三田証券株式会社
(9) 本新株予約権の行使期間	平成30年1月11日から平成32年1月10日までの期間とする。本新株予約権に係る発行要項第15項に定める組織再編成行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、本新株予約権者に対し、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の1ヶ月前までに通知する。
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(11) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権引受契約を締結し、以下の事項が定められています。 制限超過行使の禁止 割当先は、いずれの暦月においても、原則として、当該暦月においてすべての本新株予約権の保有者による本新株予約権の行使により交付されることになる当社普通株式の数の合計が、本新株予約権の払込期日時点の上場株式数の10%を超えることとなる本新株予約権等の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を行うことができません。但し、当社普通株式が上場廃止となる合併、株式交換及び株式移転等が行われることが公表された時から当該合併等がなされた時又は当該合併等がなされないことが公表された時までの間、当社に対して公開買付けの公告がなされた時から当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間、取引所金融商品市場において当社普通株式が上場されている金融商品取引所において監理銘柄、整理銘柄に指定された時から当該指定が解除されるまでの間、本新株予約権の行使価額が決議日の取引所金融商品市場の売買立会における当社普通株式の終値以上の場合、本新株予約権の行使可能期間の最終2ヶ月間には、割当先は、制限超過行使を行うことができます。

	<p>譲渡制限</p> <p>割当先による本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を必要とします。割当先が本新株予約権を譲渡する場合には、割当先は、当社の本新株予約権の行使指定に対応する義務等、本第三者割当て契約上の地位及びこれに基づく権利義務を譲受人に承継させます。</p> <p>取得条項</p> <p>当社は、平成30年4月11日以降、本新株予約権の発行要項に従って、取締役会の決議により本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p>
--	--

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行による調達額(13,113千円)に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき額による調達額(2,646,900千円)を加えた額です。また、本新株予約権の行使に際して払い込むべき額による調達額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 資金の使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
トレイダーズ証券からの借入金の返済及び増資	500,000千円	平成30年1月～2月
みんなのビットコインの増資～マーケティング強化資金	200,000千円	平成30年1月～3月
Nextop.Asiaの増資～仮想通貨関連システムの開発資金	300,000千円	平成30年1月～4月
スリランカの協業先企業が発行する転換社債の引受～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	100,000千円	平成30年4月～9月
海外・国内における再生可能エネルギー発電所等への投資～再生可能エネルギー関連事業の増強資金	900,000千円	平成30年4月～9月
トレイダーズインベストメントの増資～アクセラレーターとしてベンチャー企業支援資金	640,613千円	平成30年10月以降
合 計	2,640,613千円	-

(新株予約権の行使による増資)

平成30年1月1日から平成30年2月14日までの間に、新株予約権の一部について、権利行使に基づく新株発行を行いました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

1. 第9回新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	250個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式 25,000株
(3) 払込金額の総額	1,375千円
(4) 資本金増加額	1,046千円
(5) 資本準備金増加額	1,046千円

2. 第12回新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	6,100個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式 6,100,000株
(3) 払込金額の総額	869,100千円
(4) 資本金増加額	436,861千円
(5) 資本準備金増加額	436,861千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、平成30年2月14日現在、発行済株式総数(普通株式)は92,448,736株となり、資本金は4,680,021千円、資本準備金は5,930,191千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

明 誠 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任
社 員 公認会計士 関 和 輝 印
業務執行社員

指定有限責任
社 員 公認会計士 町 出 知 則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成29年12月25日開催の取締役会において、第三者割当による第12回新株予約権の募集を行うことを決議し、平成30年1月10日に払込が完了している。

また、会社は平成30年1月1日から平成30年2月14日までの間に、新株予約権の一部について、権利行使に基づく新株発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。